



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
 コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)米山 明広
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員経営管理部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5527
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :無

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	35,268	△7.0	4,727	△69.8	3,160	△70.5
2018年3月期第1四半期	37,953	8.8	15,701	19.7	10,731	20.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,830 百万円 (△62.8%) 2018年3月期第1四半期 13,002 百万円 (200.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	13.64	13.64
2018年3月期第1四半期	46.33	46.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,236,521	347,178	8.1
2018年3月期	4,461,576	344,763	7.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 345,103 百万円 2018年3月期 342,667 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		10.50	—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△45.4	12,000	△43.3	51.80
通期	36,500	246.7	25,000	257.7	107.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の業績予想につきましては、現在、貸出金の自己査定において、対象の拡充等の検討をすすめていることから、今後、業績予想修正の可能性ががあります。業績予想の修正を決定した際には、速やかに開示いたします。

詳細は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	232,139,248 株	2018年3月期	232,139,248 株
2019年3月期1Q	487,634 株	2018年3月期	507,295 株
2019年3月期1Q	231,640,874 株	2018年3月期1Q	231,612,301 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
※ 2019年3月期第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比26億85百万円減少し、352億68百万円となりました。経常費用は、シェアハウス関連融資について、2018年4月以降も継続的にお客さまとの面談を実施し、貸出金の回収可能性を見直した結果、貸倒引当金繰入額等の与信費用が増加したことなどにより、前年同期比82億89百万円増加の305億40百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比109億74百万円減少し、47億27百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比75億71百万円減少し、31億60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人預金が1,486億58百万円減少し、全体では2,164億23百万円減少の3兆8,635億49百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人ローン(単体)が686億7百万円減少し、全体では925億96百万円減少の3兆1,555億63百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比217億47百万円増加し、1,532億84百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年6月6日公表の数値から変更はありません。

当社は、シェアハウス関連融資等に係るお客さまとの継続的な面談実施後の貸出金の回収可能性の見直しに加え、2018年9月末基準で実施する貸出金の自己査定において、対象の拡充等の検討をすすめていることから、今後、貸倒引当金の積み増しなどによる業績予想修正の可能性があります。業績予想の修正を決定した際には、速やかに開示いたします。

<連結>

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 利 益	17,000 百万円	36,500 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,000 百万円	25,000 百万円

<単体>

	第2四半期(累計)	通 期
業 務 純 益	22,000 百万円	45,000 百万円
経 常 利 益	16,500 百万円	35,000 百万円
当 期 純 利 益	11,500 百万円	24,000 百万円
実 質 与 信 費 用	9,500 百万円	19,000 百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	973,397	831,295
コールローン及び買入手形	2,141	1,706
商品有価証券	86	136
金銭の信託	1,571	489
有価証券	131,537	153,284
貸出金	3,248,159	3,155,563
外国為替	2,514	3,146
リース債権及びリース投資資産	5,995	6,237
その他資産	65,076	63,701
有形固定資産	52,120	51,745
無形固定資産	27,111	26,587
退職給付に係る資産	10,509	10,823
繰延税金資産	16,695	16,054
支払承諾見返	2,877	2,746
貸倒引当金	△78,218	△86,997
資産の部合計	4,461,576	4,236,521
負債の部		
預金	4,079,972	3,863,549
借入金	1,085	1,545
外国為替	23	32
その他負債	28,300	17,584
賞与引当金	699	31
役員賞与引当金	182	86
退職給付に係る負債	265	263
役員退職慰労引当金	2,507	2,564
睡眠預金払戻損失引当金	365	335
偶発損失引当金	137	137
繰延税金負債	396	466
支払承諾	2,877	2,746
負債の部合計	4,116,813	3,889,343
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	489	488
利益剰余金	292,841	293,569
自己株式	△582	△560
株主資本合計	322,791	323,541
その他有価証券評価差額金	18,489	20,232
繰延ヘッジ損益	△15	△15
退職給付に係る調整累計額	1,402	1,345
その他の包括利益累計額合計	19,876	21,562
新株予約権	17	12
非支配株主持分	2,078	2,063
純資産の部合計	344,763	347,178
負債及び純資産の部合計	4,461,576	4,236,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	37,953	35,268
資金運用収益	32,273	30,436
(うち貸出金利息)	30,858	29,466
(うち有価証券利息配当金)	1,082	750
役務取引等収益	3,368	3,105
その他業務収益	946	1,041
その他経常収益	1,363	684
経常費用	22,251	30,540
資金調達費用	1,005	654
(うち預金利息)	948	576
役務取引等費用	3,771	3,920
その他業務費用	814	775
営業経費	13,360	13,178
その他経常費用	3,299	12,011
経常利益	15,701	4,727
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	142	88
固定資産処分損	142	88
税金等調整前四半期純利益	15,560	4,639
法人税等	4,745	1,467
四半期純利益	10,815	3,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,731	3,160

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	10,815	3,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,977	1,716
繰延ヘッジ損益	△10	△0
退職給付に係る調整額	220	△57
その他の包括利益合計	2,187	1,659
四半期包括利益	13,002	4,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,874	4,845
非支配株主に係る四半期包括利益	128	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

2019年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1)2019年3月期 第1四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2019年3月期 第1四半期(A) (2018年4月~6月)	2018年3月期 第1四半期(B) (2017年4月~6月)	比較 (A)-(B)	2018年3月期 通期
業務粗利益	26,429	28,239	△1,810	115,171
資金利益	27,635	29,062	△1,427	118,336
役務取引等利益	△1,360	△842	△518	△3,507
その他業務利益 (国債等債券損益)	154 (141)	19 4	135 137)	342 (281)
コア業務粗利益(注1)	26,287	28,235	△1,948	114,890
経費	12,087	12,258	△171	46,742
人件費	4,320	4,577	△257	17,777
物件費	6,686	6,427	259	25,078
コア業務純益(注2)	14,200	15,976	△1,776	68,148
実質業務純益(注3)	14,342	15,980	△1,638	68,429
一般貸倒引当金繰入額	△1,478	76	△1,554	46,499
業務純益	15,820	15,904	△84	21,930
臨時損益	△11,319	△978	△10,341	△13,258
株式等損益	207	857	△650	5,454
経常利益	4,500	14,926	△10,426	8,670
特別損益	△88	△139	51	△414
税引前四半期(当期)純利益	4,411	14,787	△10,376	8,256
法人税等(注4)	1,367	4,539	△3,172	3,032
四半期(当期)純利益	3,043	10,247	△7,204	5,223

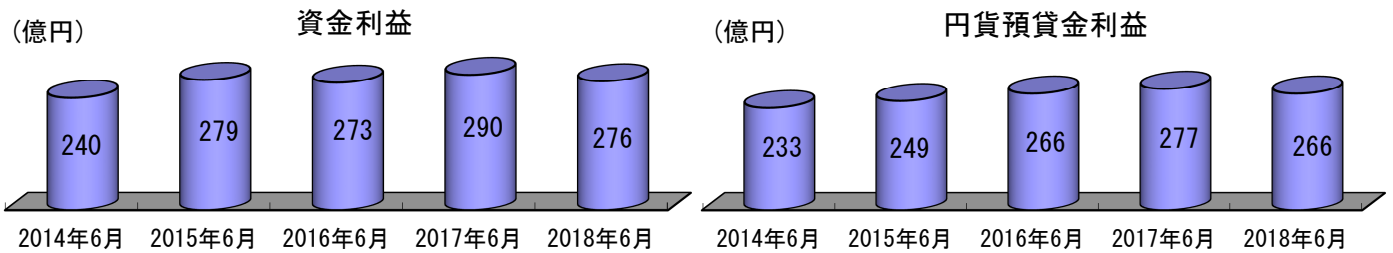
(単位:百万円)

与信費用(注5)	10,470	1,644	8,826	65,363
一般貸倒引当金繰入額	△1,478	76	△1,554	46,499
不良債権処理額	11,948	1,568	10,380	18,864
償却債権取立益	266	263	3	1,346
実質与信費用(注6)	10,203	1,381	8,822	64,016

- (注)1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
4. 2018年3月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。
5. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額
6. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

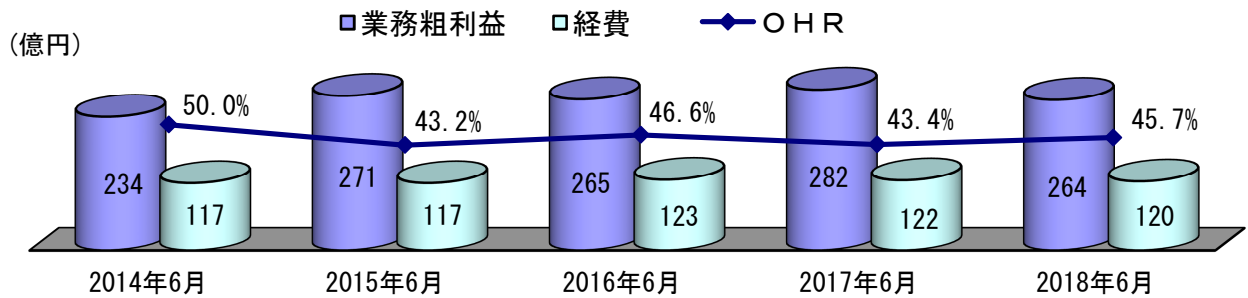
① 業務粗利益：264億円

- ・資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比14億円減少。
- ・円貨預貸金利益は、前年同期比10億円減少。
- ・コア業務粗利益は、資金利益の減少等により、前年同期比19億円減少。
- ・業務粗利益は、前年同期比18億円減少。



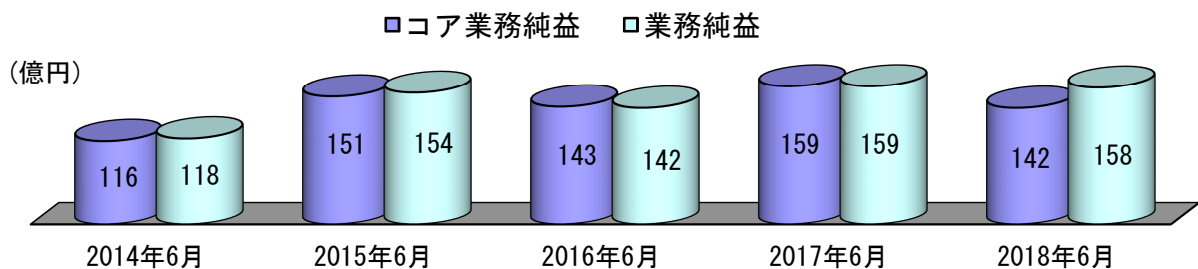
② 経費：OHR 45.7%

- ・経費は、前年同期比1億円減少。
- ・OHRは、経費が減少したものの、業務粗利益が減少し、前年同期比上昇の45.7%。
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



③ コア業務純益：142億円・業務純益：158億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比17億円減少。
- ・業務純益は、業務粗利益が減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が減少し、前年同期比ほぼ横ばい。



④ 経常利益：45億円・四半期純利益：30億円

- ・経常利益は、与信費用の増加等により、前年同期比104億円減少。
- ・四半期純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比72億円減少。

⑤ 実質与信費用：102億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が減少(15億円)したものの、不良債権処理額が増加(103億円)し、前年同期比88億円増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(104億円)から償却債権取立益(2億円)を控除した102億円。

(2)貸出金・預金の残高(単体)

① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比935億円減少。
- ・貸出金利回り(全体)は、前年同期比0.12%低下し、3.45%。

(単位:百万円)

	2018年6月	前年同期比		2017年6月	2018年3月
		金額	伸率		
貸出金(期末残高)	3,150,480	△93,523	△2.8%	3,244,003	3,245,978
うち個人ローン	2,857,384	△74,474	△2.5%	2,931,858	2,925,991
うち有担保ローン	2,593,318	△76,571	△2.8%	2,669,889	2,654,576
うち無担保ローン	264,066	2,097	0.8%	261,969	271,414
貸出金(期中平均残高)	3,172,465	△42,928	△1.3%	3,215,393	3,229,776

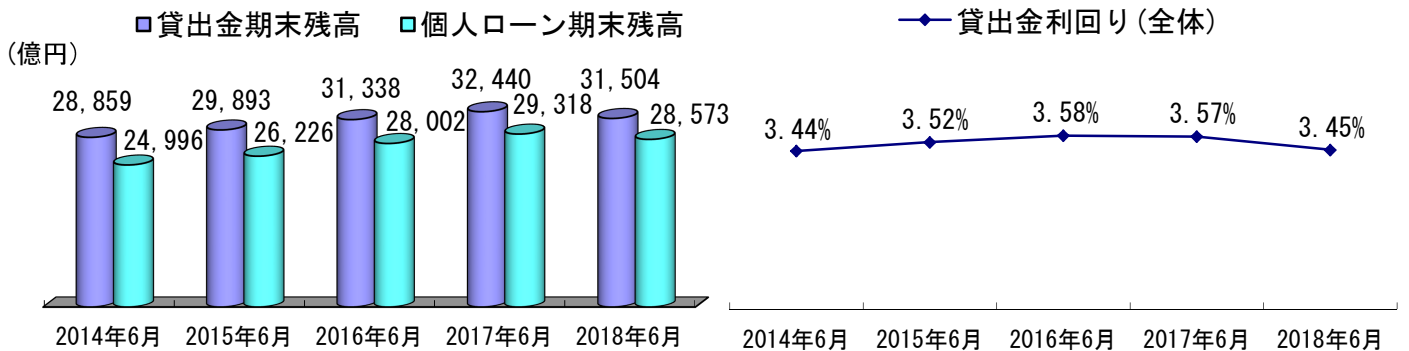
(単位:億円)

	当第1四半期 (2018年4月~6月)	2018年3月期
個人ローン実行額	162	3,533

(参考)ゆうちょ銀行代理事業取扱分

(単位:億円)

	当第1四半期 (2018年4月~6月)	2018年3月期
住宅ローン実行額	61	356

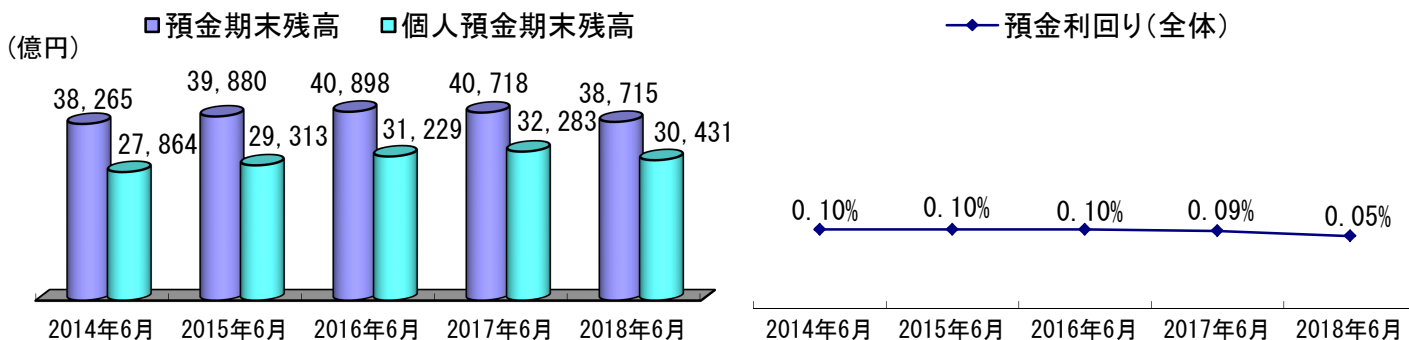


② 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比2,002億円減少。
- ・預金利回り(全体)は、前年同期比0.04%低下し、0.05%。

(単位:百万円)

	2018年6月	前年同期比		2017年6月	2018年3月
		金額	伸率		
預金(期末残高)	3,871,567	△200,241	△4.9%	4,071,808	4,089,649
うち個人預金	3,043,189	△185,184	△5.7%	3,228,373	3,191,847
預金(期中平均残高)	3,942,549	△117,086	△2.8%	4,059,635	4,047,017



(3)利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、前年同期比0.11%縮小し、2.16%。
- ・総資金利ざや(全体)は、資金運用利回りの低下等により、前年同期比0.12%縮小し、1.46%。

<全体>

(単位:%)

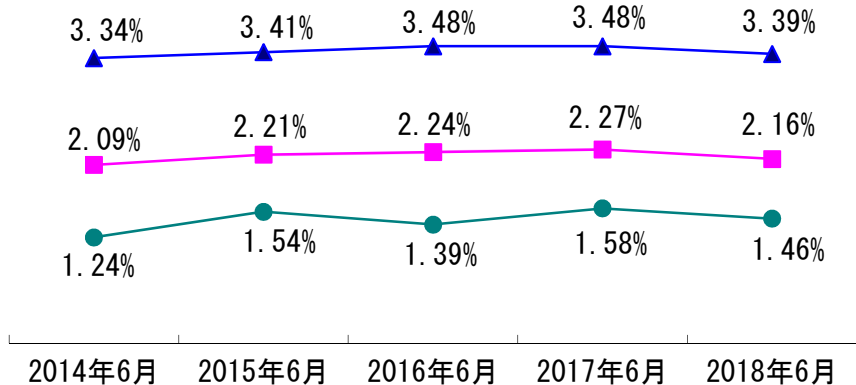
	当第1四半期 (2018年4月~6月)	前年同期比	前第1四半期 (2017年4月~6月)	2018年3月期
貸出金利回り	3.45	△0.12	3.57	3.61
預金利回り	0.05	△0.04	0.09	0.08
預貸金利ざや	2.16	△0.11	2.27	2.37
総資金利ざや	1.46	△0.12	1.58	1.68

<国内>

(単位:%)

	当第1四半期 (2018年4月~6月)	前年同期比	前第1四半期 (2017年4月~6月)	2018年3月期
貸出金利回り	3.45	△0.13	3.58	3.61
預金利回り	0.05	△0.03	0.08	0.07
預貸金利ざや	2.20	△0.10	2.30	2.40
総資金利ざや	1.49	△0.13	1.62	1.72

- ▲ 預貸金粗利ざや(全体)
- 預貸金利ざや(全体)
- 総資金利ざや(全体)



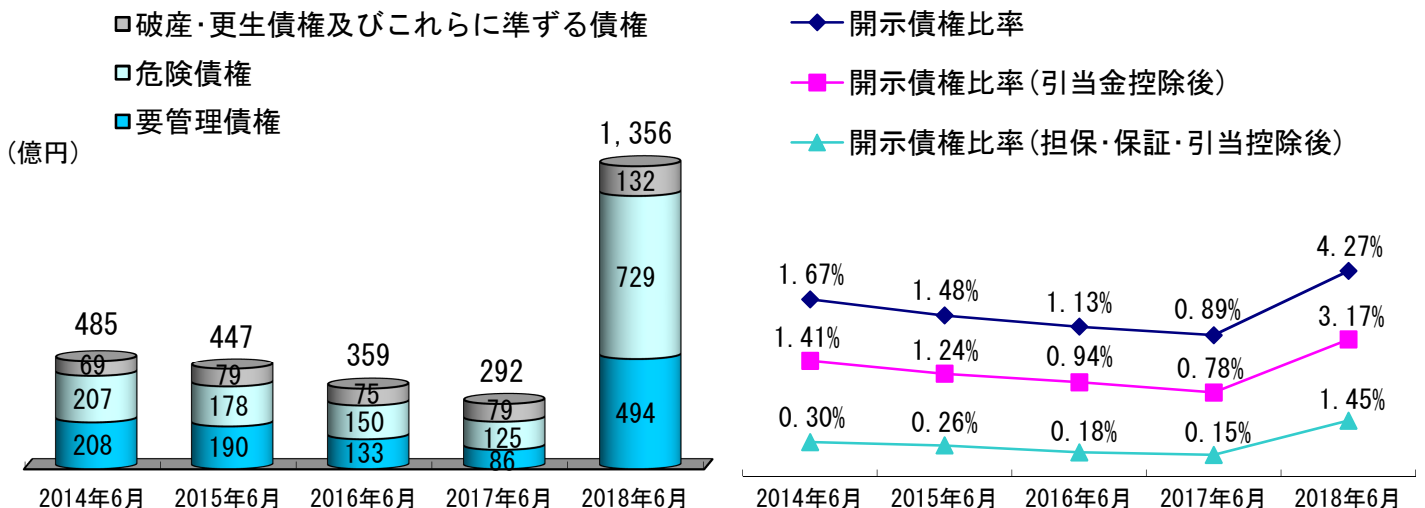
(4)金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比1,064億円増加。
- ・開示債権比率は、前年同期末比3.38%上昇し、4.27%。

(単位:百万円)

	2018年6月末	2017年6月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,213	7,929	10,573
危険債権	72,907	12,595	47,722
要管理債権	49,496	8,681	13,874
合計 (金融再生法ベースの開示額)	135,616	29,205	72,170
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	4.27%	0.89%	2.20%

- (注) 1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金
(要管理債権は貸出金のみ)
2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
カテゴリにより分類しております。
3. 債務者区分等の関係
- | | |
|-------------------|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権 |
| 危険債権 | 自己査定における「破綻懸念先」に対する債権 |
| 要管理債権 | 自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権毎の区分で「3か月以上延滞債権」ならびに「貸出条件緩和債権」に該当する債権 |



(5)自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年同期末比0.35%低下し、12.14%。

<単体>

(単位:百万円)

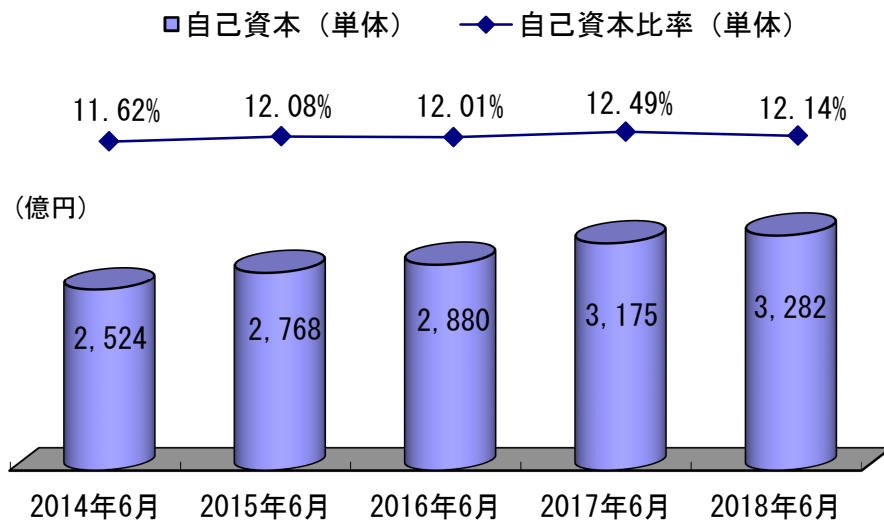
	2018年6月末	2017年6月末
自己資本比率	12.14%	12.49%
自己資本(コア資本)	328,260	317,567
コア資本に係る基礎項目	346,814	331,582
コア資本に係る調整項目(△)	18,553	14,014
リスク・アセット等	2,701,826	2,541,520
総所要自己資本額	108,073	101,660

<連結>

(単位:百万円)

	2018年6月末	2017年6月末
自己資本比率	12.21%	12.70%
自己資本(コア資本)	334,780	326,470
コア資本に係る基礎項目	357,010	343,231
コア資本に係る調整項目(△)	22,229	16,760
リスク・アセット等	2,741,213	2,569,098
総所要自己資本額	109,648	102,763

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。



(6)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2018年6月末			
	単体		連結	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	315,774		323,541	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,632		30,531	
うち、利益剰余金の額	267,702		293,569	
うち、自己株式の額(Δ)	560		560	
うち、社外流出予定額(Δ)	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		1,076	
うち、退職給付に係るものの額	—		1,076	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	12		12	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,027		31,142	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	31,027		31,142	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,237	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	346,814		357,010	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,594	3,398	15,612	3,458
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	1,780	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,594	3,398	13,832	3,458
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	581	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,958	1,239	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	6,035	1,508
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	1,139	—	616
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	1,139	—	616
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,553		22,229	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	328,260		334,780	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,482,204		2,491,394	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,780		23,180	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,876		4,961	
うち、繰延税金資産	15,125		16,054	
うち、前払年金費用	1,778		—	
うち、退職給付に係る資産	—		2,164	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	219,621		249,818	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,701,826		2,741,213	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.14%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—		12.21%	

(7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、株式の評価益の増加を主因に、前年同期末比12億円増加。

(単位:百万円)

	2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	138,254	27,254	27,592	338	104,564	25,996	26,463	467	116,151	24,818	25,400	581
株式	43,259	26,685	26,791	106	45,151	24,434	24,521	87	41,275	24,604	24,699	95
債券	85,101	67	130	62	50,247	△215	52	268	62,850	△7	90	98
その他	9,893	501	670	169	9,165	1,777	1,889	111	12,025	221	609	388

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 2. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	14,999	1	1	—	—	—	—	—

(8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比2,057億円減少。
 ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.4%低下の4.8%。

(単位:百万円)

	2018年6月末	前年同期末比		2017年6月末	2018年3月末
		金額	伸率		
個人預り資産残高	3,193,263	△205,754	△6.0%	3,399,017	3,345,282
うち円貨預金	3,037,527	△184,484	△5.7%	3,222,011	3,185,938
うち投資性商品	155,736	△21,270	△12.0%	177,006	159,344
うち外貨預金	5,662	△700	△11.0%	6,362	5,908
うち国債等保護預り	8,560	△1,069	△11.1%	9,629	8,837
うち投資信託	91,681	△14,599	△13.7%	106,280	93,654
うち個人年金保険	34,484	△5,879	△14.5%	40,363	35,697
うち一時払終身保険	15,347	977	6.7%	14,370	15,245
投資性商品比率	4.8%		△0.4%	5.2%	4.7%

以上